

事業者排出量削減計画書

(宛先) 京都府知事		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)		令和5年9月15日					
大阪市北区梅田2-5-25 ハービスOSAKAオフィスタワー22階		氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) グンゼ株式会社 代表取締役社長 佐口 敏康 電話番号: 06-6348-1313					
主たる業種	ニット製下着製造業	細分類番号	1   1   7   2				
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	令和5年4月から令和8年3月まで						
基本方針	地球温暖化防止の為、製造設備等の蒸気(LNG)及び電力の使用効率の向上などによりCO2排出量を4%減少させる。						
計画を推進するための体制	環境委員会・CapDo会議などにより目標対実績及び計画進捗管理を実施する。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (令和2~4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	6,518.3 トン	5,130.3 トン	5,092.2 トン	5,473.9 トン	-19.7 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	6,978.4 トン	5,130.3 トン	5,092.2 トン	5,473.9 トン	-25.0 パーセント	
目標の根拠		全対象事業所の排出量を指標に、年1.0%以上の削減を目標					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産量)	6.52	5.13	5.09	5.47	-19.79 パーセント
		事業活動に伴う排出の量					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠		主要事業所の宮津工場の原単位排出量を指標に、年1.0%以上の削減を目標					
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考	
		12 パーセント	12 パーセント	37 パーセント	50 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	令和5年度	コブレスターの効率運転化(負荷に応じた運転にシフト)					
	令和6年度	ボイラーの効率運転化(遠隔監視構築により運転台数等評価)					
	令和7年度	廃水廃熱回収強化によるLNG使用量削減					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	特になし					
	上記の措置を採用する理由	工場が公共交通機関の少ない地域に立地のうえ、変則勤務、不規則な早出残業が多々あり、自動車通勤を控えさせられる状況にない。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考		
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの		トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		トン	トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの		トン	トン	トン		
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	京都モデルフォレストに参加						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実施計画」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。